

# 新たな 連携へ

## 産学官連携ネットワークの構築

# 産学官連携のためのネットワーク

キーワード：産学官連携・地域課題・ネットワーク・連携窓口

### 本事例の関係者

新潟大学・長岡技術科学大学教職員、発起校大学等教職員、JSTイノベーションサテライト新潟、にいがた産業創造機構  
文部科学省産学官連携コーディネーター

上越教育大学、長岡技術科学大学、長岡工業高等専門学校、長岡造形大学、新潟工科大学、新潟国際情報大学、県立新潟女子短期大学、新潟大学、新潟薬科大学、JSTイノベーションサテライト新潟、にいがた産業創造機構  
(9大学等2支援機関)

### 発起校等（機関）

### 開催に至る流れ

平成20年9月 設立に関する意見交換会  
平成20年11月 発起校11大学等2支援機関への参加勧誘終了  
平成21年2月 発起校会議開催

## 大学等ネットワーク連絡会発起校会議の開催

### 【要約】

コーディネーターは、新潟県内における大学等で産学官連携に携わるコーディネーターや関係者と情報交流を進め、大学等の産学官連携ネットワークの組織化に着手した。

各大学ではそれぞれの努力や国の支援等により産学官連携体制の整備が進み、優れた成功事例を創出している。しかしながら、大学によっては多くの課題を抱えて十分な対応ができないところも見られる。そこで、理系、文系分野の融合を図り、不足している機能を相互に補完しながら研究分野の開発、産学官連携等の仕組みを考え活動し、それぞれの大学がその特徴を活かして、大学の活性化や大学資源の活用、地域振興、産業活性化、社会連携に繋げていくことを目的として産学官連携のための連絡会を設立することとした。

連絡会設立の第一段階として、発起校による会議を開催した。この会議を中核として、「産学官連携のための新潟県大学等ネットワーク連絡会」（以下「連絡会」）の活動基盤を整備し、産と官を巻き込んだ地域ネットワークに繋げていく。

### 【きっかけ】

大学等や産業界を取り巻く環境の変化は著しく、地域自らの対応が不可欠となっている。産学官が目標を共有し、適切な役割分担を図りながら産学官連携を推進していくことが必要となっており、地域の大学等が協力して地域課題に取り組むことが求められている。

そこでコーディネーターは、各大学等が抱えている課題解決の一助として産学官連携窓口を明確にし、情報交換の場としてネットワークを構築し課題解決の具体的な手法や共同事業等について検討することとした。

### 【段取り・プロセス】

大学等のネットワーク設立に際して、新潟大学、長岡技術科学大学両校が連携している大学間ネットワークを活用して発起校とし、この発起校会議を中核組織とする事とした。

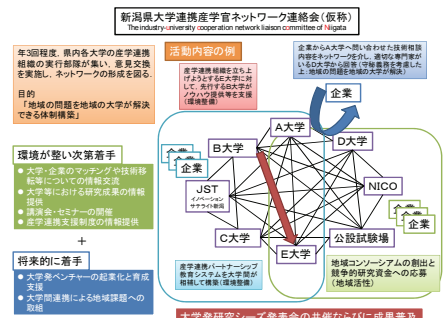
両大学理事の分担で発起校11大学等を訪問し、代表者、産学連携部署の責任者にネットワークの説立趣旨を直接説明、参加の了解を取り付けることとした。その結果、全大学等に参加の内諾を得て中核組織の外郭が誕生した。

平成21年2月2日（月）にいがた産業創造機構会議室において、11大学等のうち7大学等2支援機関より、学長、部局長を筆頭に29名の教職員代表者等、新潟県産業労働観光部産業振興課、新潟県職業能力開発短期大学校より各1名のオブザーバーが参加し、発起校会議を開催した。

### 【成果・結果や活動後の変化】

世話役代表である新潟大学・長岡技術科学大学の両理事よりネットワークの設立趣旨を説明し賛同を得た。

その後、各大学等の産学官連携活動の状況、連絡会への期待等活発な意見交換を行い、設立総会に向けて、教職員一体となつての産学官連携意識の醸成がはかられた。



## 成功の事例

# トップ外交が発起校会議を成功させた

### ●世話役代表の協力がネットワーク設立を推進

コーディネーターによる支援先である新潟大学・長岡技術科学大学の担当理事の積極的な働きかけが発起校会議を成功させた。

両理事は、多忙の間を、世話役代表として大学事務局を帯同して発起校大学等の代表者、産学官連携担当部局の代表者に対して、設立趣旨の説明に自ら足を運んだ。この熱意あるトップ外交が、発起校会議への要人を含む多数の参加を決定付けた。

### ●産学連携意識の高揚には教員と事務職員との協働が不可欠

イベント開催等の成功には、大学運営の両輪である教員、事務職員が一体となった協働が不可欠である。今回の事例では、産学官連携部局の事務職員が中心となって両理事の訪問スケジュールを調整し訪問時に同行した結果、受け手側の教職員一体となつての会談が実現した。いわば、組織が潜在的に有する調整能力が事例を通して顕在化され機能した実例といえる。

産学官連携意識の高揚と醸成そして実践には、組織の持つ機能の顕在化と役割分担の明確化が重要な要素となる。コーディネーターは、今後も教職員と協働し、教員、事務職員一体となつての産学官連携活動を支援したい。

## 新たな 連携へ



発起校会議の様相

## 失敗の事例

# 事務局の役割を明確にするべきだった

### ●事務局の編成に課題を残した

コーディネーターは初めて運営事務局を努めたので、大学等、支援機関への遠慮もあって、十分な調整ができず孤軍奮闘の形態になってしまった。一方では、教職員一体となつての協働の方向を目指しながら、他方では、調整不足等により発起校会議の事務局編成に課題を残した結果となった。

段取り等企画調整の齟齬に対して支援してくれた両大学事務局の配慮と協力に感謝したい。振り返ると、事務局の業務は、企画の検討、進捗状況の把握、運営管理、備品の準備、当日の進行等やるべきことは少なくない。大学の事務職員と教員を中心とした運営事務局を編成し、そこにコーディネーターが加わり、それぞれの役割を明確にして活動することが協働意識の高揚と組織能力の機能化に必要であったと反省している。また、設立目的を実現するために今後の運営を考えると、役割分担と機能を明確にした上で、発起校会議構成メンバー、特に支援機関を含めた事務局編成の必要性を強く感じる。

## 成功と失敗の 分かれ道

事務局の所在と役割分担を明確にして教員、事務職員双方の協力を得て活動を推進する。

合言葉は「協働」

## 産学官連携の新たな展開に向けた提言

# 「知の融合」が社会連携につながる

発起校9校のうち文系学部のみを擁する大学が2校ある。また、県内その他17大学等（短期大学、機関）も文系学部が主体で理系学部を擁する大学等は多くない。「連絡会」が、目指す目的の一つである地域課題の解決のために、理系、文系が融合して不足している分野を相互に補完しながら、それぞれの大学がその特徴を生かしつつ、地域を中心とした社会貢献に繋げていかねばならない。

理系と文系の「知の融合」が産学官連携活動を社会連携に繋げる要素として重要な役割を果たすに違いない。産学官連携に個々の研究者が対応するだけでなく、多分野にわたる連携チームを組織して応える必要が生じてきた。地域課題の解決を目指して、企業の必要とするニーズに応えられるシーズの創出と産学官連携を社会連携に繋ぐイノベーションが必要である。第二段階の「連絡会」の設立に向けてネットワークを拡げる。

### ☆コーディネーターの一言

県内大学等教職員一体となつての産学官連携活動と地域の課題を地域の大学が解決できる体制構築が、地域企業、自治体一体となつてのコンソーシアムの創出と地域イノベーションにつながる。